

| | | | | | | | |
|-------|-----------------------|------|----|-------|-------|-----|-------|
| 評価施策名 | 3 多様な担い手のパートナーシップを育てる | 施策CD | 43 | 施策主管部 | 企画政策部 | 部長名 | 伊藤 泰行 |
| 政策名 | 第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く | | | 施策関係部 | | | |

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

| 目標項目(成果) | 単位 | H20 | H21 | H22 | | H23 | H24 |
|-----------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | 実績値 | 実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | 目標値 |
| NPO数 | 団体 | 21 | 22 | 27 | 24 | 32 | 35 |
| 達人バンク登録数 | 人 | 0 | 0 | 150 | 18 | 180 | 200 |
| 広報広聴会参加者数 | 人 | 761 | 363 | 850 | 403 | 900 | 950 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

○ 市民の参画によるまちづくりを推進する。

1 南丹市の現状(課題)

○ 地方の自主性がますます求められる今後においては、従来の政策決定方法や事業実施手法では、多様性や柔軟性、事業の効率性などで不十分な面がある。

(現状)

- 住民参加条例の制定 制定済(平成21年度)
- 人材登録制度(南丹達人バンク)を設置 設置(平成19年度)

2 対策をしなければどうなるのか

○ 市とお互いに公共を担うパートナーという認識を持ってない。

○ 共に考え、共に取り組む住民あつての行政という住民自治の本旨から逸脱する。

3 それは何故おきたのか

○ 国の地方分権がすすみ、地方自治体は自らの判断と責任において地域の実情に合った行政を行うことが求められている。

○ 住民参加のもと最適なサービス提供を目指し、サービスの公平性、透明性、そして説明責任を果たしながら住民との関係を整理しすすめていく必要がある。

4 それらを解決するために何をするのか

①市民と行政の協働による事業展開を進める。

- 住民参加条例(仮称)の制定検討
- 協働を進めるべき事業の推進
- 各種事業へ地域住民や団体が参画できる工夫の検討
- NPOや地域住民が主体となって行う活動への支援
- 市民主体のまちづくりを支援するための基金の創設
- 様々なまちづくりに知識や技術を持つ人を登用できる制度の設置

②政策判断に資する様々な協議の場へ、市民に参画してもらう。

- 政策判断に資する各種協議の場に多くの市民が参加できる体制整備
- 地域や市民の意見や提案を、市全体に活かす仕組みの構築

【施策コスト】(評価対象事業の合計)

| | | 単位 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|----------|---------|----|--------|--------|--------|-------|-----|
| 決算額(計画額) | | 千円 | 718 | 585 | 2,060 | 4,273 | 359 |
| 財源内訳 | 使用料・手数料 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 国・府支出金 | 千円 | 0 | 0 | 951 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 718 | 585 | 1,109 | 4,273 | 359 |
| 職員従事人数 | 人・年 | | 1.65 | 1.55 | 1.50 | | |
| 人件費 | 千円 | | 10,666 | 11,284 | 10,963 | | |
| 事業費総額 | 千円 | | 11,384 | 11,869 | 13,023 | | |

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】 全 4 事業 単位:千円

| 事業名(細事業名) | 決算額 | うち | |
|----------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 一般財源 | 人件費 |
| パートナーシップ推進事業(市民協働推進事業) | 5,436 | 4,485 | 3,376 |
| ふるさと南丹応援寄附金推進事業(ふるさと南丹応援寄附金推進事業) | 1,050 | 1,050 | 1,050 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】
目標値の項目については、NPO数、達人バンク登録数、広報広聴会の参加者数となっているが、達人バンクについては募集開始が遅れたため、21年度中には登録者がなかった。また、広聴活動の市政懇談会は、従来の開催方法を変更したため、出席者は363であった。条例制定後の具体的な取り組み方によって目標値の項目が変わってくるのが予想されるので、広聴会については参加人数の多少が成果ではないと考えられる。

【改善の方向性】
「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」の施行に伴い、新たなまちづくり支援制度も創設し、「市民参加と協働のまちづくり」を推進していく。
○ 達人バンク登録については、聖カタリナ高校の協力を得てホームページを創設し、登録が可能にした。今後達人の発掘に努める。
○ 広聴活動については、毎年同様の開催ではなく、手法を検討して成果の上がる方策を検討する。

【今年度の評価】

【総合評価】
①目標の達成状況
本年度より実施した、市民提案型まちづくり活動支援交付金事業への申請状況等からNPO関係団体の活発な活動が見られるようになりつつある。

②目標値や施策の考え方の見直し
広報広聴会の参加者数における目標値については、人数だけで評価できるものではないと考えられる。

【改善の方向性】
①今後の方向性
基金の創設や、更なる地域住民・NPO等への活動支援の推進を図る必要がある。

②各事業の対応
広聴活動においては更に開催手法の検討を行い、参加者の拡大を図る。
達人バンク登録について、ホームページ等を媒体とし発掘に努める。

【評価を受けて取り組んだこと】

市民と行政の協働による事業展開をすすめる手立てとして、前年度に制定した「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」に基づいた 市民提案型まちづくり活動支援交付金事業 を実施した。

前年度参加者意見を取り入れ、土曜日、日曜日開催も含め市政懇談会を12会場で実施した。